

連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	7,292	流動負債	6,163
現金及び預金	3,168	買掛金	2,785
売掛金	441	短期借入金	100
たな卸資産	2,110	一年以内に返済する長期借入金	1,242
繰延税金資産	2	未払法人税等	146
その他	1,569	未払消費税	237
固定資産	22,964	賞与引当金	174
有形固定資産	12,657	役員賞与引当金	23
建物及び構築物	8,270	その他	1,452
機械装置及び運搬具	14	固定負債	5,578
器具備品	1,222	長期借入金	2,363
土地	3,149	退職給付引当金	2,479
無形固定資産	584	繰延税金負債	488
ソフトウェア	532	その他	247
その他	52	負債合計	11,741
投資その他の資産	9,722	(純資産の部)	
投資有価証券	1,590	株主資本	21,255
差入保証金	3,945	資本金	9,022
差入敷金	3,447	資本剰余金	8,060
前払年金費用	673	利益剰余金	4,207
その他	65	自己株式	34
資産合計	30,257	評価・換算差額等	2,739
		その他有価証券評価差額金	711
		土地再評価差額金	3,451
		純資産合計	18,516
		負債及び純資産合計	30,257

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成18年3月1日から  
平成19年2月28日まで)

科 目	金 額	額
売 上 高	百万円	百万円
売 上 原 価		79,624
売 上 総 利 益		58,859
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,765
営 業 利 益		18,496
営 業 外 収 益		2,269
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	258
そ の 他	232	
営 業 外 費 用		165
支 払 利 息	89	
そ の 他	75	
経 常 利 益		2,362
特 別 利 益		101
投 資 有 価 証 券 売 却 益	101	
特 別 損 失		621
減 損 損 失	498	
固 定 資 産 除 却 損	84	
役 員 退 職 慰 労 金	10	
そ の 他	27	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,842
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		95
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益		1,746

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から  
平成19年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	30
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			351	
役員賞与の支払			18	
当期純利益			1,746	
自己株式の取得				5
自己株式の処分		0		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計		0	1,376	4
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	34

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月28日残高	19,883	961	3,451	17,393
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	351			351
役員賞与の支払	18			18
当期純利益	1,746			1,746
自己株式の取得	5			5
自己株式の処分	2			2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		250		250
連結会計年度中の変動額合計	1,372	250		1,122
平成19年2月28日残高	21,255	711	3,451	18,516

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### < 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 >

#### 1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（2社）を連結範囲に含めております。  
当該子会社2社は、株式会社東武フーズ、株式会社東武警備サポートであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成18年12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。  
ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法
"    （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

        時価のないもの

デリバティブ

移動平均法に基づく原価法  
時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

    建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

7. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

< 会計方針の変更 >

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が498百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は18,516百万円であります。

### 3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。  
この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、23百万円減少しております。

#### <連結貸借対照表に関する注記>

##### 1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,504百万円

##### 3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

###### (1) 株式会社東武ストア

###### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

###### (2) 株式会社東武警備サービス

###### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付の吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

###### (3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

458百万円

#### <連結損益計算書に関する注記>

##### 減損損失

###### (1) 概要

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

###### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建物及び構築物	401百万円
	その他	97百万円
	計	498百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

< 連結株主資本等変動計算書に関する注記 >

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

70,521,442株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	351	5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額

492百万円

1株当たり配当額

7円

基準日

平成19年2月28日

効力発生日

平成19年5月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額

263円11銭

2. 1株当たり当期純利益

24円82銭